

# 大晃設備株式会社

## 2022 年度 環境経営レポート

(対象期間: 2022 年4月1日～ 2023 年3月31日)



®環境省

エコアクション21  
認証番号0001417

作成日: 2023年4月28日

## 目 次

項 目	ページ
あいさつ	1
環境経営方針	2
組織の概要	3
事業・製品の紹介	〃
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	4
主な環境負荷の実績	5
環境経営目標及びその実績	〃
環境経営計画の取組結果とその評価	6・7
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果, 並びに違反, 訴訟等の有無	8
緊急事態対応訓練	〃
代表者による全体の評価と見直し・指示	9
これまでの環境活動の紹介	10

はじめに

## ご挨拶



代表取締役社長

高橋 孝治

この環境経営レポートは『エコアクション21』による当社の環境への取組みをご報告すると共に、地球にやさしい事業活動を推進することがお客様と当社の従業員及び協力会社社員の幸せをともに考えるきっかけになればという思いで作成し、展開しております。

## 環境経営方針

我々は、あらゆる活動が地球環境と深く関わっていることを認識し、我々の事業活動であるガス導管、ガス住設機器、空調・衛生・消火設備の設計・施工及び機器販売を通じて環境との調和を図りつつ、以下の項目に取り組み持続可能な循環型社会の実現に向け継続的に環境活動の改善を行うことを誓約します。

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 創意工夫による省エネルギーにより**二酸化炭素排出量の削減**に努めます。
3. **廃棄物排出量の削減**、建設副産物のリサイクル率の向上に努めます。
4. 適正な利用により**水使用量の削減**に努めます。
5. 有害化学物質使用量の削減および適正管理に努めます。
6. グリーン購入(エコ事務用品)の推進に努めます。
7. **環境に配慮した工事**、環境配慮製品の拡販、サービスの向上に努めます。
8. 自然災害発生時の対応および対策整備に努めます。
9. 地域や関係団体の環境活動に積極的に参加します。

以上、全社従業員に周知し一丸となり活動を行います。

2019年 4月1日 制定

2022年12月1日 改定

大晃設備株式会社

代表取締役社長

高橋孝浩

### 当社の経営理念

- (1) わが社は理想の環境創りをモットーに人格を錬成し、技術とサービスに徹して、広く人類社会に貢献することを期す。
- (2) わが社の根幹人にあり、わが社の興廃はかかって社風の振興にあり。  
人は誠実・協調・実行を旨とし、業は周到に企画し、堅実果敢に実行する。

## □組織の概要

(1) 名称及び代表者名

大晃設備株式会社  
代表取締役社長 高橋 孝治

(2) 所在地

本社 大阪府大阪市鶴見区今津南3丁目4番32号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 専務取締役 生産技術本部長 林 隆照 TEL：06-6466-4771  
担当者 事務局 治京 雅明 同上

(4) 事業内容

空気調和・衛生設備・ガス設備の設計及び施工

(5) 事業の規模

売上高	284,638 万円	2023年3月
	本社	
従業員	95	名
延べ床面積	3632.18	m <sup>2</sup>

(6) 事業年度

4月1日 ～ 3月31日

## □認証・登録の対象組織・活動

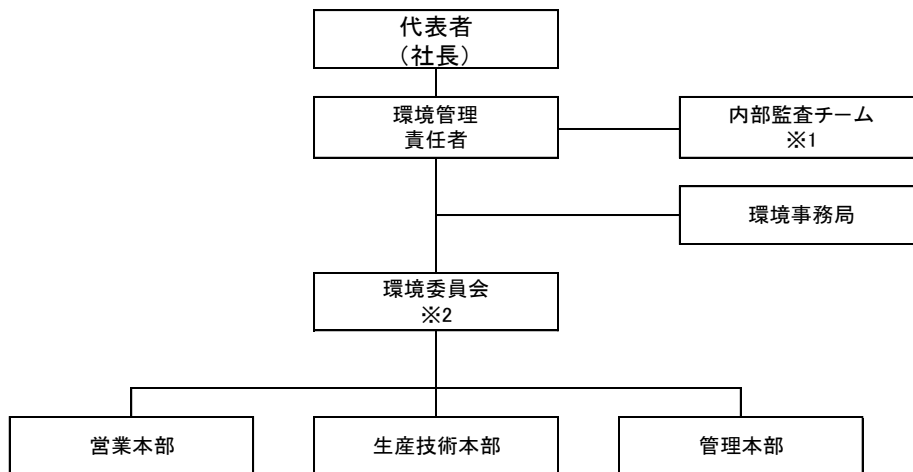
登録組織名： 大晃設備株式会社  
対象事業所： 本社

対象外： なし  
活動： 空気調和・衛生設備・ガス設備の設計及び施工

## □事業の紹介(弊社カタログより)

- ガス工事： 高度な知識と技術を持つガスのプロフェッショナルが最適な工事を提案。高品質で美しいTIG溶接にも対応しております。
- ガス住宅設備工事： 省エネで環境にやさしく、経済性も高い「エネファーム」など、最新ガス機器の提案・販売、施工までを一貫して行います。
- ガス空調工事： 省エネ性・クリーン性に優れ、地球環境保全にも貢献するガス空調設備。新築からリニューアルまで幅広く対応します。
- 給排水衛生設備工事： 冷暖房空調システムから給排水衛生設備まで、さまざまな設備工事のニーズに応え建設設備をトータルでサポートします。

□環境経営組織図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営に関する統括責任</li> <li>・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備</li> <li>・環境管理責任者を任命</li> <li>・環境経営方針の策定・見直し</li> <li>・環境経営目標・環境経営計画書を承認</li> <li>・代表者による全体の評価と見直し、指示</li> <li>・環境経営レポートの承認</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営システムの構築、実施、管理</li> <li>・環境関連法規等の取りまとめ表を承認</li> <li>・環境経営目標・環境経営計画書を確認</li> <li>・環境活動の取組結果を代表者へ報告</li> <li>・環境経営レポートの確認</li> </ul>
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理責任者の補佐、の事務局</li> <li>・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施</li> <li>・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成</li> <li>・環境活動の実績集計</li> <li>・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理</li> <li>・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施</li> <li>・環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)</li> </ul>
環境委員会 ※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営計画の審議</li> <li>・環境活動実績の確認・評価</li> </ul> <p>※2 各部門長及び事務局員を構成メンバーとする。</p>
部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自部門における環境経営方針の周知</li> <li>・自部門の従業員に対する教育訓練の実施</li> <li>・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告</li> <li>・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施</li> <li>・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成</li> <li>・試行・訓練を実施、記録の作成</li> <li>・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施</li> </ul>
内部監査チーム ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に関する内部監査の計画</li> <li>・環境に関する内部監査の実施・報告</li> </ul> <p>※1 従業員数95人超で検討会開催、100人以上で内部監査実施。</p>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚</li> <li>・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>

## □主な環境負荷の実績

項目	単位	※基準年度				※ 今期	
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
二酸化炭素総排出量 ※	kg-CO <sub>2</sub>	268,255	259,060	259,100	250,167	241,218	
廃棄物排出量		136,466	138,304	121,026	156,971	102,168	
一般廃棄物排出量	kg	38,806	33,834	22,784	24,071	13,778	未実施
産業廃棄物排出量	kg	97,660	104,470	98,242	132,900	88,390	
水使用量	m <sup>3</sup>	2,154	2,122	2,128	2,173	1,144	

※ 三年計画（2020年～2022年）および基準年（2019年度実績は今回の係数で再計算済）での電力・都市ガス・ガソリン・軽油の排出係数は

【電力】 大阪瓦斯：0.403kg-CO<sub>2</sub>/kWh（本社・大阪営業所、枚方営業所）、関西電力：0.418kg-CO<sub>2</sub>/kWh（本社分室賃貸）を使用。

一平成30年度実績 一R2.1.7公表 調整後排出係数使用。

【都市ガス】 2.16kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>を使用。（温室効果ガス総排出量 算定方法ガイドラインVer.1.0より）

【ガソリン・軽油】 ガソリン：2.32kg-CO<sub>2</sub>/L・軽油2.58kg-CO<sub>2</sub>/Lを使用。（温室効果ガス総排出量 算定方法ガイドラインVer.1.0より）

## □環境経営目標及びその実績

項目	年度	基準年度				今期			2023年 (目標)
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年			
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	評価 (目標)	(実績)		
<b>『二酸化炭素排出量の削減』</b>									
①電力による二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	57,604	52,008	50,840	51,903	○	51,228	39,669	50,968
	(補正前)		(51,339)						
	基準年度比	-	-	-2.2%	-0.2%		-1.5%	-23.7%	-2.0%
②都市ガスによる二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	32,571	35,746	36,558	37,560	○	35,210	25,160	35,031
	(補正前)		(34,892)						
	基準年度比	-	-	2.3%	5.1%		-1.5%	-29.6%	-2.0%
③自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	178,080	171,306	171,702	160,704	×	168,736	176,389	167,880
	(補正前)		(171,931)						
	基準年度比	-	-	0.2%	-6.2%		-1.5%	3.0%	-2.0%
二酸化炭素排出量合計	kg-CO <sub>2</sub>	268,255	259,060	259,100	250,167	○	255,174	241,218	
<b>『廃棄物排出量削減・建設副産物のリサイクル率の向上』</b>									
①一般廃棄物の削減（排出量）	kg	38,806	33,834	22,784	24,071	○	33,326	13,778	33,157
	基準年度比	-	-	-32.7%	-28.9%		-1.5%	-59.3%	-2.0%
	②廃プラの削減（処分量）	kg	1,671.0	3,170.5	2,765.3	4,682.3	○	3,122.9	1,282.5
基準年度比	-	-	-12.8%	47.7%		-1.5%	-59.5%	-2.0%	
③建築副産物の削減（排出量）	kg	97,660	104,470	98,242	132,900	○	102,903	88,390	102,381
	基準年度比	-	-	-6.0%	27.2%		-1.5%	-15.4%	-2.0%
	<b>『水使用量の削減』</b>								
水使用量削減	m <sup>3</sup>	2,154	2,122	2,128	2,173	○	2,090	1,144	2,080
	基準年度比	-	-	0.3%	2.4%		-1.5%	-46.1%	-2.0%
	<b>『化学物質使用量の削減』</b>								
溶剤使用量削減（あるいは適正管理） 購入量で対比	kg	5,204	4,958	7,581	7,706	×	4,884	6,258	4,859
	基準年度比	-	-	53.5%	55.4%		-1.5%	26.2%	-2.0%
	<b>『グリーン購入の推進』</b>								
グリーン購入（エコ事務用品購入）の推進	%	79.63%	80.06%	89.90%	86.61%	○	80.06%	84.20%	80.06%
	基準年度比	-	-	112.3%	108.2%		0.0%	5.2%	100.0%
	<b>『環境に配慮した工事、環境配慮製品の拡販、それに伴うサービスの向上』</b>								
環境配慮製品の拡販	台	113	184	202	211	○	184	287	184
	基準年度比	-	-	109.8%	114.7%		0.0%	56.0%	100.0%
	<b>『自然災害発生時の対応および対策整備』</b>								
行動目標（次項による）									

## □環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標：○達成 ×未達成

活動：◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

『二酸化炭素排出量の削減』		
①電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	比較対象となる目標設定は本社移転前に設定したものであるが、2022年3月の本社・営業所の移転統廃合の効果により使用電力は目標達成となった。
・不要照明の消灯	○	
・昼食時での消灯	○	
・離席時のパソコン電源切	×	
・ノー残業デーの実施	×	
②都市ガスによる二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	電力同様、比較対象となる目標設定は本社移転前に設定したものであるが、2022年3月の本社・営業所の移転統廃合の効果により目標達成となった。
・出湯適量（必要量）を守る	○	
・保温ポット等の利用	○	
・ガス空調機の利用時間・温度設定	×	
・ガス空調機の定期点検	○	
③自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	リース車両の入替え時にはハイブリッド車や低燃費車両を積極的に採用しているが、移転により移動距離が増加、また働き方改革の施策として直行直帰が増加したことで、ガソリン・軽油ともども目標未達となった。移動距離の問題は容易に解決できる問題ではないが、リース車両の入替え時には引き続きハイブリッド車や低燃費車両の採用を主とするとともに、トラックの積載物の無駄を省くことで、少しでも燃費の向上に資する。
・アイドリングストップの推奨	○	
・効率的なルートでの運行推奨	×	
・相乗り、相積の奨励	×	
・燃費のよい自動車の採用	○	
『廃棄物排出量削減・建設副産物のリサイクル率の向上』		
①一般廃棄物の削減（排出量）	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	ゴミ削減に対する社員の意識の向上により目標達成となった。次年度以降も目標値に対し達成を目指す。
・分別の徹底	○	
・シュレッダー廃紙のリサイクル化	○	
・梱包材の再利用	○	
②廃プラの削減（処分量）	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	前年は事務所移転統廃合により、廃材および余剰材の廃棄により排出量が増加したが、本年は目標を達成。次年度以降も目標達成に資する。
・分別の徹底	△	
・作業ミスによる廃棄量の削減	△	
・素材別ボックスの設置	△	
③建築副産物の削減（排出量）	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	廃プラ同様、前年は事務所移転統廃合により、廃材および余剰材の廃棄増から排出量が増加。次年度移行も目標達成に資する。
・分別の徹底	△	
・作業ミスによる廃棄量の削減	△	
『水使用量の削減』		
水使用量削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	電力・ガス同様、比較対象となる目標設定は本社移転前に設定したものであるが、2022年3月の本社・営業所の移転統廃合の効果により目標達成となった。
・節水シール貼付とポスター掲示	×	
・漏水確認の実施	○	



『化学物質使用量の削減』		
溶剤使用量削減（あるいは適正管理）	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	大型物件の受注工事量の増加につき購入量が増加。目標未達となった。物件により購入量は左右されるが、適切な仕入れ量を見極めて、不要な購入を抑制することで、目標達成に資する。
・有害性物質の表示の徹底	×	
・作業ミスによる使用量増加の抑制	×	
・発注量の適正化	△	
・在庫管理による不良在庫の削減	○	
『グリーン購入の推進』		
グリーン購入（エコ事務用品購入）の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	前期に引き続き、今年度も目標達成となった。次年度以降も継続的实施し目標達成に努める。
・有害性の少ない資材の購入	○	
・事務用品グリーン購入比率向上	○	
『環境に配慮した工事、環境配慮製品の拡販、それに伴うサービスの向上』		
環境配慮製品の拡販	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	コロナ禍の影響で契約件数の低下が懸念されたが、年間を通じて目標を達成できた。引き続き、営業部と一体となって製品の魅力を伝え販売台数の増加を目指す。
・省エネ機器の採用	○	
・環境配慮製品の販売促進（エネファーム）	○	
『自然災害発生時の対応および対策整備』		
自然災害発生時の対応および対策整備	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	-	コロナ禍において、密をさけるため本格的な防災訓練の実施は自粛し、通達等による意識確認レベルに留まる。また緊急工事時に対応可能な人材の確保についても、人件費の問題もあり、積極採用とまではいかない状況であった。
・防災訓練および点検実施	△	
・緊急工事時に対応できる人材の確保	×	
・ガス発電機器導入への提案	△	

※ エネファームは家庭用ガス発電装置であり発電時の熱を給湯にも使うコージェネレーションシステムである。また緊急事態で発電した際に家庭内に電気を供給するというレジリエンス機能が注目されている。



## □環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
化管法	施工工程で使用する化学製品の管理
労働安全衛生法	使用・保管する化学製品のリスクアセスメントの実施・周知
廃棄物処理法	産業廃棄物・一般廃棄物の処理の適正委託、マニユフェスト管理、委託状況の報告、適正保管管理。
フロン排出抑制法	業務用空調機の点検、記録、保存。
騒音規制法	作業に伴う騒音の抑制（規制値内）。
振動規制法	作業に伴う振動の抑制（規制値内）。


環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。  
なお、違反、訴訟等も過去15年間ありませんでした。

## □緊急事態対応訓練

緊急事態の想定：	
■実施日 2021年9月1日	■実施場所 大阪
■参加者 ①社員全員 ②環境事務局、他数名。	■実施内容 ①消火訓練（※動画に視聴にて教育） ②消火器の点検
■評価： 新型コロナウイルス感染症の影響にて、多人数での会議や周知会を自粛したため、オンラインを使った新しい試みでの訓練（確認周知）を行った。効果測定の判定が曖昧と感じられたので今後の課題とする。消火器点検については問題はありませんでした。	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
■実施状況の様子	
<p>※『教養型防災訓練』を実施 『教養型防災訓練』とは、新型コロナウイルス感染症の影響で集合して実地訓練ができない時に、地震等に伴う避難について、各自資料などで学習することによって必要な知識を習得していただく防災訓練です。（大阪市HPより引用）</p>	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2022年3月31日

【前回の指示への取組結果】	
<p>1. 新三ヶ年計画の制定 今年度より始まる新三ヶ年計画を旧三ヶ年計画の実績を考察して実施運用を行う。</p> <p>今回実施した取組 ①前年まで実績を考慮し、現状に則した目標値を設定。 ②廃棄物量を現状受注に合わせた目標値の設定。 ③新型コロナウイルスの蔓延の影響を考慮した目標設定。</p>	
＜情 報＞	＜見直し・指示＞
<p>◇自社を取り巻く環境問題の変化 ・ 新型コロナウイルス蔓延での経済活動への影響。</p>	
<p>◇環境目標・活動計画の達成状況 ・ 『自動車燃料による二酸化炭素削減』 ・ 『溶剤使用量削減』が未達成となった。 ・ ・</p>	
<p>◇その他（実施体制含む） ・ 環境関連法規制等は遵守されています。 ・ 関連機関、近隣からの違反等の指摘、訴訟等はありませんでした。</p>	
	<p>◇環境経営方針 ・ 本年度が三ヶ年計画の最終年度となる。次年度以降も環境経営方針は継続実施するが、2022年3月に本社を移転統廃合したこともあり、目標設定に関してはあらためて検討する。資料の収集・分析に監視絵は社会情勢を加味した上で継続的に実施する。</p> <p>◇環境目標・活動計画 ・ 本社移転統廃合の効果もあり、昨年目標未達の6項目については、目標達成となった。但し、三ヶ年計画の目標値自体が移転前に設定したものであり、また依然として左記2項目については未達の状況のため、現状に則した目標値の設定を再度行い、環境負荷の軽減に資する。</p> <p>◇その他（実施体制含む） ・ 法令遵守、近隣クレーム無しを継続して実施すること。</p>
【今回の評価結果と今後の経営視点】	
<p>新三ヶ年計画として、旧三ヶ年計画の実績をもとに目標を設定。本年度が三ヶ年計画の最終年度であったが、二年目まで目標未達であった『電力による二酸化炭素削減』・『都市ガスによる二酸化炭素削減』・『一般廃棄物の削減』・『廃プラの削減』・『建築副産物の削減』・『水使用量削減』の6項目は目標達成となった。主要因としては本社移転統廃合によるところであるが、上記記載の通り目標設定自体が本社移転前に設定したものであるため、次年度以降はあらためて現状に則した目標設定を行う事で環境負荷軽減に資する。</p> <p>また、『自動車燃料による二酸化炭素削減』・『溶剤使用量削減』については、最終年度においても目標未達となった。移転による社用車の移動距離の増加や大型物件を中心とした受注量の増加が主な要因ではあるが、エコ運転の励行や車両の新規リース時のエコ車両の選定および必要最小限の溶剤購入等、出来得る範囲の事は着実に行ったうえで、次年度以降の目標達成に資する。</p>	

## □これまでの環境活動の紹介

- ・会社周辺地域の美化活動

大晃設備株式会社では各営業所で週3回、周辺清掃等の美化活動を行い地域環境の保全に積極的に取り組んでいます。

